

総情域 第 12 号
令和 6 年 5 月 23 日

総務大臣 松本 剛明 殿

諫早ケーブルメディア株式会社
代表取締役社長 南 浩一郎

事後評価報告書（中間評価）

無線システム普及支援事業等補助金交付要綱補足事項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日 : 令和 4 年 2 月 15 日
(2) サービス開始日 : 令和 3 年 11 月 26 日

2. 目標達成状況（累計）

指 標	目 標 (目標年度)	(実績値/目標値)			
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
家庭用 Wi-Fi	1,258 件 (令和 6 年度)	128/30	691/126	1,048/692	-/1,258
学校向け高速通信 (Wi-Fi 設備含む)	4 件 (令和 6 年度)	4/4	4/4	4/4	-/4

(参考)

提供可能回線数	利用回線数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,824回線	132回線	823回線	1,052回線	-回線

3. 目標達成に向けて実施した取組

令和3年度：インターネット工事費無料キャンペーンを実施
令和4年度：インターネット工事費無料キャンペーンを実施
令和5年度：インターネット工事費無料キャンペーンおよびメッシュ WiFi プラン設置無料のキャンペーンを実施

4. 評価

家庭用 Wi-Fi 及び学校向け高速通信について

令和3年度～令和5年度にわたって上記目標達成に向けて取り組んだ結果、令和5年度末時点で目標を大きく超えて達成することができた。

利用回線数について

令和5年度末時点で1,052回線と順調に進んでいる。

5. 課題への対応策（中間評価のみ）

家庭用 Wi-Fi について

現時点では大幅に目標達成はできているが、令和4年度から令和5年度にかけては件数が減少している。

また、当初の対象世帯数1,824世帯（令和6年1月時点での小長井町の世帯統計表による対象地区全体の世帯数）に対し、69%1258世帯の目標としていたが、世帯数の自然減等もあり、現在の対象世帯数は1,723世帯（令和6年4月末時点）となっている。

そのため、再評価時は、再評価時（R7.9末時点）の対象世帯数にて目標の再設定を行いたい。

引き続き、弊社サービスのメリットのアフターフォローを訴求し目標達成を目指す。

学校向け高速通信について

学校向け高速通信が有効活用されるよう務める。

利用回線数について

引き続き、利用回線数の増加に努める。